

# I. 事業活動の概況に関わる報告

## 1. 2022 年度事業活動の概況

### (1) 研究活動

#### ①全国研究集会（公3：教育・研修・助成事業）

全国研究集会を「地域における多様な『協同』の形を考える」をテーマにハイブリッドで開催しました（11月5日）。宮本太郎氏（中央大学教授）から「協同組合が拓く新たな地域社会とケアのかたち」、朝倉美江氏（金城学院大学教授）から「生活と労働を協同でつくる 地域福祉と多文化共生の視点から」の基調講演を、川津昭美氏（南医療生活協同組合副理事長）、甲斐隆之氏（合同会社 Renovate Japan 代表）、鴻上千恵美氏（新居浜医療福祉生活協同組合専務理事）から事例報告を頂き、地域で互いに支え合い、より多くの人々が持てる力を発揮できる社会をどのように作っていくのかについて論議しました。当日の会場参加は54人、オンライン参加は223人の計277人、開催後のオンデマンド配信のビュー数は1,047回でした。

#### ②公開研究会（公3：教育・研修・助成事業）

公開研究会を9回開催しました。多岐にわたるテーマを取り上げ、全国各地から幅広い参加を得ることができました。開催後のオンデマンド配信も実施しました。第3回「ケアラー支援を考える」は日本ケアラー連盟と、第4回「協同組合原則改定の議論をふりかえる」は日本協同組合連携機構（JCA）と共催で開催しました。

| 回 | 開催日<br>参加人数<br>(オンデマンドビュー数)                | テーマ、報告・講演(敬称略)   |
|---|--|--|
| 1 | 4月25日<br>54人<br>(17回)                      | (第3期)生協論レビュー研究会から～協同組合と社会構想～<br>報告①石澤香哉子(地域開発研究所研究員)<br>「労働者協同組合法法制化運動の流れと論点の整理」<br>報告②香西幸(明治大学大学院商学研究科博士後期課程退学)<br>「ワーカーズ・コレクティブにおける『コミュニティワーク』概念の形成過程」<br>報告③久保ゆりえ(明治大学商学部助教)<br>「生協は介護保険制度の創設をどう認識していたか<br>—制度づくりへの参加に着目して—」<br>趣旨説明・座長 原山浩介(日本大学法学部教授) |
| 2 | 5月16日<br>47人<br>(82回)                      | 生協運動と産消連携について<br>～労働者福祉運動と有機農業運動のそれぞれの局面から～<br>報告①三浦一浩(生協総合研究所研究員)<br>「地域勤労者生協をめぐる素描」<br>報告②原山浩介(日本大学法学部教授)<br>「産消提携の論理:『産直』を問い直す糸口として」  |
| 3 | 6月7日<br>112人<br>(605回)<br><br>*日本ケアラー連盟と共催 | ケアラー支援を考える<br>講演 堀越栄子(日本女子大学名誉教授、日本ケアラー連盟代表理事)<br>「ケアラー支援の課題と必要な支援 ～ケアラーを孤立させない地域に～」<br>ミニ報告 志村照子(ケアラーズカフェだん・だん)<br>「ケアラーズカフェの実際」  |

| 回 | 開催日<br>参加人数                                     | テーマ、報告・講演(敬称略)   |
|---|---|--|
| 4 | 7月15日<br>98人<br>(82回)<br><br>*日本協同組合連<br>携機構と共催 | <b>協同組合原則改定の議論をふりかえる</b><br>情報提供 前田健喜(日本協同組合連携機構協同組合連携2部部長)<br>「協同組合のアイデンティティ(定義・価値・原則)をめぐる議論の動向」<br>報告①白石正彦(東京農業大学名誉教授)<br>「1995年の協同組合原則改定時の議論をふり返る」<br>報告②鈴木岳(生協総合研究所研究員)<br>「協同組合原則に関する日本での紹介と議論<br>～1937年原則、1966年原則をめぐる過去の論議を中心に～」   |
| 5 | 9月28日<br>116名<br>(635回)                         | <b>健康になれる社会のしくみづくりに向けて</b><br>講演①中山和弘(聖路加国際大学大学院看護学研究科教授)<br>「ヘルスリテラシーのある社会づくりに向けて」<br>講演②村山伸子(新潟県立大学人間生活学部健康栄養学科教授)<br>「健康格差と食生活 ～健康的な食生活を社会的に実現するために」  |
| 6 | 12月8日<br>51人<br>(48回)                           | <b>フランスとデンマークの協同思想より学ぶ</b><br>～シャルル・フーリエ生誕250年とN.F.S.グロンヴィイ没後150年を記念して～<br>講演①鈴木岳(生協総合研究所研究員)<br>「シャルル・フーリエとフーリエ主義者、そして協同組合」<br>講演②白石正彦(東京農業大学名誉教授)<br>「N.F.S.グロンヴィイと国民高等学校、農業協同組合の展開」   |
| 7 | 2月9日<br>81人<br>(161回)                           | <b>戦争と平和を市民が考えるために</b><br>講演 遠藤誠治(成蹊大学教授)<br>「強い軍事力が安全をつくるのか<br>～戦争が現実になってしまった世界で戦争を避ける方法を市民が考える<br>ために～」  |
| 8 | 3月3日<br>48人<br>(一)                              | <b>生協総研賞第19回助成事業論文報告会</b><br>岩井祐一(東京学芸大学附属特別支援学校教諭)<br>「知的障害特別支援学校における消費生活に関する教育の充実<br>ー自立と社会参加に向けた実践的研究ー」<br>手島洋(県立広島大学保健福祉学部専任講師)<br>「『認知症にやさしいまちづくり条例』の住民活動への影響に関する研究」<br>中野航綺(日本大学文理学部社会福祉学科助手)<br>「地域福祉計画策定過程における住民参加の実態調査<br>『参加』のバリエーションとその背景に着目して」<br>杉森美和子(東京大学大学院教育学研究科博士課程)<br>「精神障害者家族会による共同作業所運営実践に関する語りの継承<br>ーその困難と希望をめぐるー考察」<br>倉地真太郎(明治大学政治経済学部専任講師)<br>「家事育児代行サービスの補助金制度の研究」<br>米澤且(明治学院大学社会学部教授)<br>「訪問看護従事者の職業移行とマッチングに関する実証的研究」 |
| 9 | 3月16日<br>39人<br>(79回)                           | <b>ビジネスと人権 ～市民社会は今何を求めているのか～</b><br>講演 若林秀樹(ビジネスと人権市民社会プラットフォーム代表幹事)<br>「ビジネスと人権～市民社会は今何を求めているのか」  |

### ③常設研究会（公1：調査・研究事業）

#### 1) 社会的連帯経済研究会

社会的連帯経済について、枠組みや歴史から、世界での展開、そして日本における可能性について研究会で確認、論議することおよび地域ごとの沿革から、最新動向と課題を提示することを目的に起ち上げました。2022年度は5回開催しました。

##### 【委員】（敬称略）

石塚秀雄（非営利・協同総合研究所いのちとくらし主任研究員）

伊丹謙太郎（法政大学連帯社会インスティテュート教授）

北島健一（立正大学教授）

田中夏子（長野県高齢者生活協同組合理事長）

富沢賢治（一橋大学名誉教授、協同総合研究所顧問）

幡谷則子（上智大学教授）

丸山茂樹（社会的連帯経済を推進する会）

鈴木岳（生協総合研究所研究員、司会・事務局兼任）

#### 2) 社会参加とネットワークに関する研究会

コロナ禍によって深刻化した孤独・孤立の問題について、生協を含む市民社会組織の役割に注目して調査・研究を行うことを目的として立ち上げました。2022年度は9回開催しました。

##### 【委員】（敬称略）

石田光規（座長、早稲田大学文学学術院文化構想学部教授）

荻野亮吾（日本女子大学人間社会学部教育学科准教授）

菅原育子（西武文理大学サービス経営学部准教授）

##### 【事務局】（敬称略）

中村由香（生協総合研究所研究員）

#### 3) 市民活動支援研究会

NPOなどにおける中間支援組織の活動にも着目しつつ、生協が地域の多様な市民活動をどのように支援していくことができるのか、その仕組みや組織のあり方を検討するために起ち上げました。2022年度は5回開催しました。

##### 【委員】（敬称略）

小関隆志（明治大学教授）

小林幸治（NPO法人まちぼっと理事・事務局長）

田代美香（NPO法人ぐらす・かわさき副理事長）

中島智人（座長、産業能率大学教授、生協総合研究所理事）

松本典子（駒澤大学教授）

三浦一浩（生協総合研究所研究員、事務局）

#### 4) 生協共済研究会（第17期）

共済・保険等の研究者と生協共済実務者による調査・研究を通じて、生協共済の発展と安心して暮らせる社会づくりに貢献することを目的とし、2022年度は4回開催しました。

| 回 | 開催日<br>参加人数   | 報告                                 | 報告者(敬称略)   |
|---|---------------|------------------------------------|--|
| 1 | 6月20日<br>35人  | 年齢および所得水準が生命保険需要に与える影響             | 崔桓碩委員  |
| 2 | 8月22日<br>25人  | コープ共済連と大学生協共済連による共同引受から事業譲渡に至った経緯等 | 寺尾善喜(コープ共済連執行役員大学担当)   |
|   |               | 学生総合共済のこれまでの歴史と今後の展望について           | 中山薫(前大学生協共済連共済推進部部长)   |
| 3 | 12月19日<br>43人 | 共済と保険の相違                           | 米山高生委員   |
|   |               | ICMIF100周年記念大会参加報告                 | 阿部慎平(こくみん共済coop<全労済>人財アカデミー事務局)<br>青西なお(コープ共済連渉外・広報部)<br>崔桓碩委員 |
| 4 | 2月27日<br>41人  | 「健康経営と保険業」～生命保険会社による健康経営サービスの提供～   | 恩藏三穂委員   |
|   |               | CO・OP共済 健康づくり支援企画                  | 塩原浩明(コープ共済連組合員参加推進部組合員参加・社会貢献活動グループマネージャー)                     |

#### 【委員】(敬称略)

岡田太(座長、日本大学商学部教授)  
大塚忠義(早稲田大学大学院会計研究科教授)  
恩藏三穂(高千穂大学商学部教授)  
栗本昭(連帯社会研究交流センター特別参与)  
谷川孝美(日本大学商学部講師)  
崔桓碩(八戸学院大学地域経営学部准教授)  
千々松愛子(鎌倉女子大学家政学部准教授)  
中林真理子(明治大学商学部教授、生協総合研究所理事)  
根本篤司(九州産業大学商学部専任講師)  
福田弥夫(日本大学危機管理学部教授)  
宮地朋果(拓殖大学商学部教授)  
吉田朗(早稲田大学社会科学総合学術院助手)  
米山高生(東京経済大学経営学部教授、生協総合研究所理事)

#### 【事務局】(敬称略)

佐々木祐介(こくみん共済coop<全労済>経営企画部調査渉外室室長)  
津曲ゆか(こくみん共済coop<全労済>経営企画部調査渉外室)  
鈴木豊(全労済協会ブレインスタッフ)  
塚本直広(全労済協会調査研究部調査研究課課長)  
大谷光一(コープ共済連大学本部大学生協部会運営部大学部会運営グループマネージャー)  
浅田佳則(コープ共済連渉外・広報部部长)  
星合健吾(コープ共済連渉外・広報部)  
西尾由(生協総合研究所研究員)  
小塚和行(生協総合研究所)

#### ④学会への参加・大学等との連携（公3：教育・研修・助成事業）

- 1) ロバート・オウエン協会の専務理事・年報編集主幹として鈴木研究員が運営参加し、理事会、研究集会の開催に協力しました。
- 2) 斉藤弥生教授（大阪大学）の主宰する日本における医療と介護の協同組合に関する量的調査の分析および同教授との日本における医療と介護の協同組合に関する国際共同研究に山崎研究員、中村由香研究員が参加しました。研究成果は斉藤弥生、ヴィクトール・ペストフ 編著『コ・プロダクションの理論と実践 参加型福祉・医療の可能性』（大阪大学出版会）に収められました。
- 3) 日本地方財政学会大会の「教育」に関するセッションに、山崎研究員がコメンテーターとして参加しました。
- 4) 公益財団法人流通経済研究所からの要請を受け宮崎研究員が機関誌『流通情報』へ「地域生協組合員におけるエンカル消費の状況」を寄稿しました。
- 5) 荻野亮吾・丹間康仁編著『地域教育経営論』に中村由香研究員が執筆した「非営利セクターによる社会課題の解決」が収められました。
- 6) 日本協同組合学会秋季大会で大会シンポジウム（日本 NPO 学会と日本地域経済学会の共催）に三浦研究員がコメンテーターとして参加しました。日本協同組合学会の常任理事・編集副委員長として三浦研究員が役割を務めました。
- 7) 東洋大学の特別講義「市民社会論」に三浦研究員が出講しました。
- 8) 国際開発学会社会的連帯経済・研究部会で三浦研究員が「市民が自由に協同組合をつくることのできる時代に向けて一労働者協同組合法が市民社会、協同組合にもたらすもの一」を報告しました。
- 9) 日本流通学会に藤田専務理事が関東甲信越部会の幹事として参加しました。
- 10) 研究員が参加している学会は、日本 NPO 学会、日本家族社会学会、日本協同組合学会、日本社会学会、日本フードシステム学会などです。

#### ⑤生協・協同組合関係団体との連携（公3：教育・研修・助成事業）

- 1) 生活クラブ連合会で鈴木研究員が「世界の労働参加型生協とデポーへの期待」をテーマに講演を行いました。
- 2) 医療福祉生協連の理論政策小委員会に鈴木研究員が参加しました。
- 3) コープ共済連の「地域ささえあい助成」の審査委員を山崎研究員が務めました。
- 4) 生活クラブ連合会の学習会「2021 年度全国生協組合員意識調査」において宮崎研究員が講師を務めました。
- 5) 日本生協連の生協におけるダイバーシティ・ジェンダー課題の現状の把握および社会の変化を踏まえた生協におけるダイバーシティ経営の課題の検討に中村由香研究員が協力しました。
- 6) 生活クラブ生協神奈川が神奈川大学で実施している寄付講座「協同組合講座—非営利・協同セクターの役割と展望」に三浦研究員が出講しました。
- 7) 生活クラブ生協・東京の寄付講座「協同組合論」（法政大学）の第1回「非営利セクターと協同組合、生協」および第3回「東京の生協とその歴史」において三浦研究員が講師を務めました。
- 8) 特定非営利活動法人まちぽっと理事およびパルシステム東京市民活動助成基金運営委員を三浦研究員が務めました。
- 9) 一般社団法人市民セクター政策機構の地域政党比較研究会に三浦研究員が参加しました。
- 10) 一般社団法人日本共済協会からの要請を受け藤田専務理事が機関誌『共済と保険』へ『協同組合のアイデンティティ』を共済の競争優位性の源泉に！』を寄稿しまし

た。

- 11) 福岡県・福岡県生協連主催の「福岡県消費生活協同組合研修会」において藤田専務理事が「不安な時代における生協の役割を考える」をテーマに講演を行いました。
- 12) くらしと協同の研究所の理事を藤田専務理事が務めました。
- 13) 日本協同組合連携機構が主催する協同組合等研究組織交流会において藤田専務理事が報告を行いました。協同組合関係研究所の交流会に鈴木研究員・三浦研究員が参加しました。
- 14) 生協しまね理事協議会での神野直彦氏（東京大学名誉教授、生協総合研究所顧問）による講演「『危機の時代』における生協の使命を考える」の配信を担いました。

## (2) 調査活動

### ①環境・サステナビリティ政策進捗調査（公1：調査・研究事業）

日本生協連が策定した「生協の2030環境・サステナビリティ政策」の目標やモニタリング指標等に関する全国生協の取り組みの進捗の基礎資料となる「環境・サステナビリティ政策進捗調査」を2021年に引き続き日本生協連から受託し、報告書を作成しました。

### ②2022年度若年層調査（収1：受託調査事業）

日本生協連からの委託を受けて、同調査のデータを受領し、集計・分析を行い、報告書を作成しました。

### ③2023年度医療福祉生協の組合員活動に関する調査（公1：調査・研究事業）

医療福祉生協連からの委託を受けて「2023年度医療福祉生協の組合員活動に関する調査」の企画の提案・助言、調査票原案の作成を行いました。

### ④「生活クラブ共済ハグくみ」制度改定に関するアンケート調査（収1：受託調査事業）

生活クラブ共済連からの委託を受けて同調査のデータを受領し、集計・分析を行い、報告書を作成しました。

### ⑤東都生協の活動に関するアンケート調査（収1：受託調査事業）

東都生協からの委託を受けて同調査のデータを受領し、集計・分析を行い、報告書を作成しました。

### ⑥2022年度大阪よどがわ市民生協組合員アンケート調査（収1：受託調査事業）

大阪よどがわ市民生協からの委託を受けて同調査のデータを受領し、集計・分析を行い、報告書を作成しました。

### ⑦『都内基礎自治体データブック（2020年度版）』（公2：編集・発行事業）

公益社団法人東京自治研究センターと連携し『都内基礎自治体データブック（2020年度版）』を作成しました。

⑧その他の受託調査（収1：受託調査事業）

| 受託調査                     | 委託元          |
|--------------------------|--------------|
| ライフプランニング活動実態調査          | コープ共済連       |
| 2022年度福祉サービス第三者評価(32事業所) | 日本福祉サービス評価機構 |
| 日本生協連労組 家計簿調査            | 日本生協連労働組合    |

(3) 助成・表彰事業

①生協総研賞（公3：教育・研修・助成事業）

1) 第20回助成事業

第20回助成事業の選考を行い、個人研究51件、共同研究12件、総計63件の応募の中から、個人研究5件、共同研究2件、計7件の助成対象者を決定しました。

|      | テーマ  | 助成対象者(敬称略)                 |
|------|--|----------------------------|
| 個人研究 | 公営住宅活用型居住支援の実践と可能性に関する研究<br>尼崎市市営住宅を実験場としたコープこうべの挑戦                  | 葛西リサ(追手門学院大学地域創造学部准教授)     |
|      | 遊び仕事を通じた持続可能な地域づくりとそこでの河川利用の意義に関する研究 ―地方小規模町におけるシロウオ漁の継承とシロウオまつりを対象に | 中島智(羽衣国際大学現代社会学部准教授)       |
|      | 農山村地域で暮らす高齢女性の抱える低所得・貧困問題に関する調査研究:問題形成のプロセスに着目して                     | 木下愛加里(佐久大学人間福祉学部助手)        |
|      | 東日本大震災10年経過後の被災地域住民の生活課題   | 渡邊圭(東北学院大学地域連携センター特任准教授)   |
|      | 復興からレジリエントなまちづくりへ:津波被災自治体に移住した元ボランティアの実践に注目して                        | 山崎真帆(東北文化学園大学現代社会学部助教)     |
| 共同研究 | 多様な担い手による農地保全活動に関する研究  | 氷見理(新潟大学自然科学系助教)           |
|      | 対人サービス業従事者における新たなストレス対策:カスタマーハラスメント用顧客対応ポケットカードの効果評価                 | 島田恭子(東洋大学現代社会総合研究所研究員〈客員〉) |

2) 第19回助成事業

第19回助成事業の最終報告論文集を発行し、報告会（公開研究会）を開催しました。

②アジア生協協力基金（公5：アジア基金国際協力事業）

国際協力助成2企画、一般公募助成9企画への助成を実施しました。

1) 国際協力助成企画

| 組織名     | 相手国<br>開催国 | 事業名  |
|---------|------------|--|
| 医療福祉生協連 | 韓国         | 協同組合の特徴を活かした地域包括ケア(Community-Based Integrated Care)実践の日韓交流シンポジウム |
| 全国大学生協連 | インド        | ICA アジア太平洋地域・教育機関協同組合委員会主催年次会議およびワークショップ兼生協訪問                    |

## 2) 一般公募助成企画

新型コロナウイルス感染症の影響のため 2021 年度に計画通り事業が行えず 2022 年度まで期間を延長した1企画と 2022 年度の8企画への助成を実施しました。

### 【2021 年度延長】

| 組織名                               | 相手国   | 事業名   |
|-----------------------------------|-------|---|
| 特定非営利活動法人フィリピン<br>日系人リーガルサポートセンター | フィリピン | 日系人会を拠点とした、小型太陽光発電装置「リッター・オブ・ライト」の技術習得ワークショップ |

### 【2022 年度】

| 組織名                                      | 相手国     | 事業名  |
|--|---------|--|
| 認定特定非営利活動法人 Hope and Faith International | ネパール    | ヌワコット郡ビドール市第七区での、山羊銀行による就労支援活動                             |
| 特定非営利活動法人フェア・プラス                         | フィリピン   | ものづくりの支援を通じた、フィリピンの伝統を受け継ぐ山村の人たちの台風被災とコロナ禍からの暮らしの再生        |
| 一般社団法人 Think Locally Act Globally        | スリランカ   | スリランカにおける民族共生による貧困女性生計向上事業                                 |
| 特定非営利活動法人アーシャ＝アジアの農民と歩む会                 | インド     | 北インド農村女性の自立のための手工芸品マーケティングシステムの確立と生産・技術能力向上事業              |
| 一般社団法人裸足醫チャンプルー                          | ミャンマー   | 香辛料八角を中心とした山岳少数民族地域でのアグロフォレストリー振興と紛争地育苗場復興事業               |
| 特定非営利活動法人アクセプト・インターナショナル                 | インドネシア  | インドネシアにおける元テロリストの脱過激化・社会復帰事業                               |
| 特定非営利活動法人アジアキリスト教教育基金                    | バングラデシュ | ノンフォーマル学校を通じたマイクロファイナンス・パイロットプロジェクトのための貯蓄・融資グループ組織化・組織強化事業 |
| 特定非営利活動法人アジアクラフトリンク                      | ミャンマー   | ミャンマー・バゴー市の木工産業振興のための人材育成とグループ化支援事業                        |

## 3) 「アジア生協協力基金活動報告書」

2021 年度の助成活動についての報告書を 2022 年 6 月に発行しました。

## 4) アジア生協協力基金活動報告会

アジア生協協力基金の一般公募助成事業の成果の共有と、NPO・NGO など市民グループへの情報提供を目的として活動報告会を実施しました。(8月26日、参加人数 55 人、オンデマンドビュー数 102 回)

|      | 報告テーマ                                      | 報告者(敬称略)                 |
|------|--|--------------------------|
| 第1報告 | アジア生協協力基金の概要について                           | 宮崎達郎(生協総合研究所研究員)         |
| 第2報告 | ボホール州アルマール村の海藻農業組合の持続的運営基盤の構築              | 成瀬悠(特定非営利活動法人ハロハロ)       |
| 第3報告 | 保育者の保育技術向上と運営メンバーの能力強化によるカンボジア『村の幼稚園』の自立支援 | 片山美紀(特定非営利活動法人幼い難民を考える会) |

## (4) 教育・研修

### ①生協社会論（公3：教育・研修・助成事業）

大東文化大学のご協力をいただき、同校社会学部のキャリア形成支援講座として「生協社会論」を開講しました。履修登録者数は42人でした。生協総合研究所の募集に応じた一般聴講生4人も受講しました。

| No. | 講義日   | テーマ                     | 講師（敬称略）  |
|-----|-------|-------------------------|--|
| 1   | 4月20日 | グローバル化する社会と協同           | 和氣未奈（日本生協連政策企画室）                                 |
| 2   | 4月27日 | 生協の共済事業について考える          | 田中美樹（コープ共済連組合員参加推進部部長）                           |
| 3   | 5月11日 | ライフプランニングの必要性を考える       | 藤井智子（NPO法人 Wco. F Pの会（生活クラブ共済連）事務局長）             |
| 4   | 5月18日 | 変わる大学生活を考える             | 中森一朗（全国大学生協連専務理事）                                |
| 5   | 5月25日 | 平和について考えよう              | 児玉菜津子（日本生協連組織推進本部社会・地域活動推進部組合員活動グループ）            |
| 6   | 6月1日  | 食の安全・安心を考える             | 早川敏幸（日本生協連品質保証本部安全政策推進室室長）                       |
| 7   | 6月8日  | エシカル消費の視点から商品の開発・調達を考える | 中川祥子（日本生協連ブランド戦略本部マーケティング部ブランドコミュニケーショングループ）     |
| 8   | 6月15日 | 地球環境問題に取り組む             | 新良貴泰夫（日本生協連組織推進本部社会・地域活動推進部サステナビリティ推進グループマネージャー） |
| 9   | 6月22日 | 消費者力を高める                | 三谷和央（全国消費者団体連絡会事務局次長）                            |
| 10  | 6月29日 | 子育て支援のあり方を考える           | 若松恵子（生活クラブ生活協同組合・東京たすけあいネットワーク事業部事業管理課課長）        |
| 11  | 7月6日  | 防災・減災を考える               | 栗田克紀（東京都生協連会員支援・地域連携推進部部長）                       |
| 12  | 7月13日 | 誰もが安心してくらせる地域社会を考える     | 蔦直宏（日本生協連組織推進本部社会・地域活動推進部地域コミュニティグループ）           |
| 13  | 7月20日 | 「協同」の役割を考える             | 松尾賢（日本協同組合連携機構協同組合連携2部連携推進マネージャー）                |
| 14  | 7月27日 | 生協の現在と未来                | 平野路子（日本生協連政策企画室室長）                               |

### ②生協関連の大学講座についての調査・交流

生協関連の大学講座の設置状況を調査し、共有しました。「大学講座開設生協交流会」を開催しました。

### ③東京都生協連「東京の生協・協同組合学びの講座」への協力

東京都生協連会員生協の次世代の幹部職員候補が、東京における様々な課題を学ぶ機会を通じて、会員生協の人づくりや今後の政策推進に生かす機会とすることを目的として開催されている「東京の生協・協同組合学びの講座」の企画検討・運営に協力しました。

## (5) 出版・広報（公2：編集・発行事業）

### ① 『生活協同組合研究』

生協総合研究所の調査・研究活動の成果や生協関係者にとって意義のあるテーマについての論考をまとめて月刊の研究誌として刊行しました。

| 号数                     | 特集タイトル                                     |
|------------------------|--|
| 4月号(Vol. 555)          | 地域における資金循環と非営利金融                           |
| 5月号(Vol. 556)          | 労働における女性の処遇をめぐる諸課題                         |
| 6月号(Vol. 557)          | 水産物と水産業について                                |
| 7月号(Vol. 558)          | 超高齢社会の介護問題：介護人材の不足にどう対応すべきか                |
| 8月号(Vol. 559)          | 食品表示制度の現在地 ～よりよい食品表示に向けた課題を探る              |
| 9月号(Vol. 560)          | 新型コロナと大学 ～ポストコロナを見据えて                      |
| 10月号(Vol. 561)         | 市民がつむぎだす平和                                 |
| 11月号(Vol. 562)         | 飲用水をとりまく状況                                 |
| 12月号(Vol. 563)         | コロナ禍により深刻化する子どもの貧困                         |
| 2023年<br>1月号(Vol. 564) | 地域における多様な「協同」の形を考える                        |
| 2月号(Vol. 565)          | 職場におけるダイバーシティ推進<br>—すべての人が働きやすい職場づくりをめざして— |
| 3月号(Vol. 566)          | 消費者団体訴訟制度の充実・強化を求めて                        |

### ② 『生協総研レポート』

研究会における成果をまとめ、2冊を刊行しました。

| 号数     | タイトル   |
|--------|--|
| No. 98 | 社会的連帯経済研究会（1）                                      |
| No. 99 | 協同組合原則改定の議論をふりかえる／フランスとデンマークの協同思想より学ぶ —2つの公開研究会より— |

## (6) その他の事業（他1：事務業務受託事業）

### ロバート・オウエン協会事務業務

引き続きロバート・オウエン協会より会員管理、会計などの事業業務を受託し実施しました。

## (7) 組織運営

### ①第10次中期計画策定

第10次中期計画（2023年度～2025年度）を第5回理事会で議決しました。

### ②資産運用

2022年度資産運用方針を理事会に報告しました。ESG投資の観点から東京都が発行する東京都グリーンボンドに2千万円の投資を行いました。

### ③規程整備

「維持会員規程」改定、「会員等へのインターネットによるサービス実施規程」新設、「生協総合研究所ネットワーク運営規程」廃止、アジア生協協力基金に関する日本生協連との覚書再締結、「アジア生協協力基金規則」・「アジア生協協力基金運営委員会規程」改定などを行いました。

### ④デジタルアーカイブ構築

2012年度以降に刊行した研究誌『生活協同組合研究』『生協総研レポート』をJ-STAGEに公開し、デジタルアーカイブとしてインターネットで検索・閲覧ができるようにしました。

### ⑤ウェブサイトリニューアル

スマートフォンからも見やすく、より快適に利用できるようにデザインを一新しました。デジタルアーカイブの案内や年度ごとの調査活動の実績などコンテンツも充実させました。